

<収支の状況>

区分		2018年度	2019年度	差引 (2019-2018)		
社会福祉法人数		法人	8,350	8,386	36	
1 法人当たり従事者数		人	109.6	111.1	1.5	
収 支 の 状 況	総収益 構成比	サービス活動収益	%	95.4	95.6	0.1
		サービス活動外収益	%	1.0	1.0	△ 0.0
		特別収益	%	3.6	3.5	△ 0.1
	サービス 活動収益 構成比	介護保険事業収益	%	53.3	52.9	△ 0.5
		老人福祉事業収益	%	3.1	3.0	△ 0.1
		児童福祉事業収益	%	2.4	2.5	0.0
		保育事業収益	%	20.4	21.2	0.8
		就労支援事業収益	%	0.9	0.9	△ 0.0
		障害福祉サービス等事業収益	%	15.3	15.2	△ 0.1
		生活保護事業収益	%	0.5	0.5	△ 0.0
		医療事業収益	%	2.6	2.5	△ 0.1
		その他収益	%	1.5	1.5	0.0
		費用 に対する サービス 活動費用 の割合	サービス 活動収益 に対する サービス 活動費用 の割合	%	67.1	67.3
	経費		%	24.2	23.9	△ 0.2
	事業費		%	13.7	13.4	△ 0.3
	事務費		%	10.5	10.5	0.1
	減価償却費		%	4.8	4.8	0.0
	その他		%	1.1	1.1	△ 0.0
	計		%	97.1	97.1	△ 0.0
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率		%	2.9	2.9	0.0	
経常収益対経常増減差額比率		%	2.9	3.0	0.0	
従事者 1 人当たりサービス活動収益		千円	5,877	5,945	68	
労働生産性		千円	4,177	4,239	62	
従事者 1 人当たり人件費		千円	3,942	4,000	58	
労働分配率		%	94.4	94.4	△ 0.0	
経常収益対支払利息率		%	0.5	0.5	△ 0.0	
赤字法人（経常増減差額が0未満）の割合		%	28.8	28.5	△ 0.4	

<人材確保の状況>

1法人当たり従事者数		人	109.6	111.1	1.5
採用者数（新卒・中途採用者を含む）		人	17.8	18.0	0.2
	介護職員	人	7.3	7.1	△ 0.2
	看護職員	人	1.6	1.6	0.0
	保育職員	人	3.3	3.5	0.1
	生活支援員	人	1.7	1.7	0.0
離職者数（定年退職者を含む）		人	15.6	16.1	0.5
	介護職員	人	6.7	6.6	△ 0.1
	看護職員	人	1.4	1.5	0.1
	保育職員	人	2.7	2.8	0.1
	生活支援員	人	1.4	1.5	0.0

注1) 従業者数は、非常勤職員及び委託職員については、「常勤換算」を行っています。

注2) 減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4) 開設後1年未満の社会福祉法人は含まれていません。

経営指標一覧（社会福祉法人）

経営指標		算式	説明
費用の適正性	1 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	2 経費率	経費※1 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	3 減価償却費率	(減価償却費+国庫補助金等 特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	4 従事者1人当たり 人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※2	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	5 経常収益対 支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
生産性	6 従事者1人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数※2	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	7 労働生産性	付加価値額※3 ÷年間平均従事者数※2	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	8 労働分配率	人件費 ÷付加価値額※3	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	9 サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	10 経常収益対 経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、法人に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※2「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月1日時点の従業者数を基準としています。

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$